

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鹿児島県伊佐市

本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	伊佐市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度			
総事業費(A)(円)	5,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,400,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,400,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 第2次総合振興計画の施策「子育て支援の充実」に基づき、妊娠・出産・子育てを通じた切れ目のない支援を実施してきたが、出生数は減少傾向である。これまでの妊娠期以降における支援に加え、さらなる少子化対策が必要と考えられる。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 第2次総合振興計画の施策「子育て支援の充実」における取組の一つである「妊娠・出産・子育てを通じた切れ目のない支援の充実」に加え、結婚を希望する人に対する出会いの場などの提供、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績見込みに1.5を乗じて引用。(1.5理由・・・事業開始2年目であり今年度より周知が進むと思われるため)

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	6 世帯
～12月(実績)	3 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	8 世帯 × 600,000 円 =	4,800,000 円	
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円	
	(継続補助)	0 円	
	合計	5,400,000 円	

3. 広報の実施予定

広報いさ、市ホームページによる周知のほか、市民課窓口でチラシを配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻届出数		件	60	52 (令和5年度)
出生数		人	100	97 (令和5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.59 (令和4年)	
	婚姻件数		件	52 (令和5年度)	
	婚姻率			3.1 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	19 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	75 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)	